

## 第6章 労働組合の資格審査等



## 第6章 労働組合の資格審査等

### 第1節 労働組合の資格審査

平成26年中に取り扱った労働組合資格審査は、不当労働行為救済申立てに伴う申請3件、法人登記のための申請2件で、1件は適合、4件は次年繰越となっている。

平成22年から平成26年までの労働組合資格審査の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

第1表 年別取扱状況

区分		年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成22年 ～26年
係属件数	前年繰越		0	1	4	0	0	0
	事由別	新規申請	5	15	5	8	5	38
		不当労働行為	5	12	2	5	3	27
		法人登記	0	0	0	1	2	3
		委員推薦	0	2	3	2	0	7
		総会決議	0	1	0	0	0	1
	計	5	16(1)	9(4)	8	5	38	
終結状況	適合	1	9	6(4)	8	1	25	
	不適合	0	0	0	0	0	0	
	取下・打切	3	3(1)	3	0	0	9	
	計	4	12(1)	9(4)	8	1	34	
次年繰越			1	4	0	0	4	4

注) ① ( )内の数値は、前年からの繰越しで内数である。

② 「平成22年～26年」欄は、当該期間(5年)を1期間とした時の係属件数等であり、平成22年から26年までの値を単純に合計したものではない。

第2表 労働組合資格審査一覧表(平成26年取扱分)

番号	申請組合名	申請事由	申請年月日	決定・終結年月日	結果
1	M1組合	不当労働行為救済申立	H26.1.10	-	次年繰越
2	M2組合	不当労働行為救済申立	H26.1.10	-	次年繰越
3	M3組合	不当労働行為救済申立	H26.1.10	-	次年繰越
4	JTB沖縄労働組合	法人登記	H26.2.6	H26.8.14	適合
5	トランスコスモスシー・アール・エム沖縄労働組合	法人登記	H26.11.7	-	次年繰越

## 第2節 地公労法第5条第2項の認定及び告示

### 1 概況

地公労法第5条第2項の規定により、地方公営企業の職員が結成し、又は加入する労働組合について、職員のうち労組法第2条第1号に規定する者の範囲を労働委員会が認定し、告示することとなっている。

平成26年中の取扱件数は1件である。

### 認定・告示一覧表（平成26年取扱分）

事件番号	申出者		申出年月日	組合名	認定手続開始年月日	告示年月日
	企業名				認定年月日	公報番号
平成26年(認)第1号	沖縄県公営企業管理者		H26.6.17	全水道沖縄県企業局水道労働組合	H26.7.16	H26.9.2
	沖縄県企業局				H26.8.14	第4278号

### 2 告示内容

本庁機関の組織改正による職制の新設等に伴い、職員のうち労組法第2条第1号に規定する者を次のとおり認定し、告示した。

#### 平成26年(認)第1号沖縄県企業局

勤務箇所		労働組合法第2条第1号に規定する者
沖縄県企業局	本庁機関	企業技監 企業企画統括監 企業技術統括監 参事
	総務企画課	課長 企画調整監 総務班長 人事班長 企画財務班長 財務担当主幹 給与、服務、労使関係事務、組織定数又は職務権限担当の主査
	経理課	課長 経理班長
	配水管理課	課長 配水調整監
	建設計画課	課長 計画調整監
出先機関	久志浄水管理事務所	所長 次長 庶務課長
	石川浄水管理事務所	所長 技術総括 庶務班長
	北谷浄水管理事務所	所長 次長 庶務課長
	西原浄水管理事務所	所長 技術総括 庶務班長
	水質管理事務所	所長 次長

### 第3節 争議行為予告通知

平成26年に、労調法第37条の規定に基づき争議行為予告通知のあった件数は、当委員会で受け付けたもの3件、中央労働委員会で受け付けたもので本県に関わりのあるもの27件、合計30件である。当委員会で受け付けた争議行為予告通知の概況は、次表のとおりである。

#### 争議行為予告通知一覧表（当委員会受付分）

番号	通知者等	受付年月日	争議項目	備考
		予告年月日		
1	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種:運輸業 組合員数:130人	H26.2.3	(1)労務姿勢に関する要求 (2)勤務に関する要求 (3)福利厚生に関する要求等	解決
		H26.2.16日以降 争議解決の日まで		
2	沖縄県医療生活協同組合 業種:医療事業 組合員数:1,046人	H26.2.26	(1)基本賃金引き上げ (2)諸手当の新設及び改善 (3)看護職の増員及び労働条件改善 (4)夏期一時金について	解決
		H26.3.13日以降 争議解決の日まで		
3	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種:運輸業 組合員数:135人	H26.10.14	(1)労務姿勢に関する要求 (2)人事賃金制度の撤回	次年 繰越
		H26.10.28日以降 争議解決の日まで		

### 第4節 労働争議の実情調査

労委規則第62条の2の規定に基づく労働争議の実情調査は、労調法第37条の規定に基づく争議行為予告通知を、当委員会で受け付けたもの及び中央労働委員会で受け付けたもので、県内に本社若しくは組合本部のあるもの又は県民に特に影響のあるものについて実施している。

平成26年における労働争議の実情調査件数は3件で、次表のとおりである。

#### 労働争議の実情調査実施状況一覧表

番号	通知者等	争議項目	争議行為の有無	調査開始日	終結区分
				調査終了日	
1	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種:運輸業 組合員数:130人	(1)労務姿勢に関する要求 (2)勤務に関する要求 (3)福利厚生に関する要求等	有	H26.2.3	解決
				H26.10.16	
2	沖縄県医療生活協同組合 業種:医療事業 組合員数:1,046人	(1)基本賃金引き上げ (2)諸手当の新設及び改善 (3)看護職の増員及び労働条件改善 (4)夏期一時金について	無	H26.2.26	解決
				H26.8.7	
3	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種:運輸業 組合員数:135人	(1)労務姿勢に関する要求 (2)人事賃金制度の撤回	有	H26.10.14	次年 繰越
				—	



## 第 7 章 各種連絡会議、研修及び広報等



## 第7章 各種連絡会議、研修及び広報等

### 第1節 連絡会議

労働委員会相互の連絡調整を図るため、全国及び各ブロックにおいて連絡協議会及び連絡会議を設置し、会議を開催することとしている。

#### 1 全国会議

平成26年における当委員会に関係する全国会議は次のとおりである。

平成26年開催全国会議一覧表

月 日		会 議 名	主催等
1	6月 12日	全国労働委員会事務局長連絡会議	中労委
2	6月 13日	全国労働委員会会長連絡会議	中労委
3	11月 13日～14日	第69回全国労働委員会連絡協議会総会	中労委
4	11月 27日	全国労働委員会事務局審査主管課長会議	中労委
5	11月 28日	全国労働委員会事務局調整主管課長会議	中労委

#### (1) 全国労働委員会事務局長連絡会議（6月12日、青森県）

- ア 審査概況等について
- イ 調整事件等の概況について
- ウ 今後の労働委員会活性化の取り組みについて
- エ 平成26年度公労使委員合同研修について
- オ 第69回全労委総会について
- カ 労働委員会制度創設70周年記念行事について
- キ 次回の全労委会長・事務局長連絡会議の開催地について

#### (2) 全国労働委員会会長連絡会議（6月13日、青森県）

- ア 議題「救済命令におけるバックペイの算定について」（広島県労働委員会提案）
  - (ア) 提案理由説明
  - (イ) 各ブロック代表都道府県労委会長の発言

#### (3) 第69回全国労働委員会連絡協議会総会（11月13日～14日、東京都）

- ア 講演 「雇用・労働政策の現状と課題」

講師 厚生労働事務次官 村木 厚子 氏

イ 議題

- (ア) 労働委員会の活性化に向けた取組について  
－経験の交流－ (中労委公労使提案)
- (イ) 非正規労働者である組合員の氏名を開示しないことを理由とする団交拒否に係るあつせんについて  
－経験と見解の交流－ (石川県労委公労使提案)
- (ウ) 業務運営主体が変更された場合の使用者性について  
－経験と見解の交流－ (近畿ブロック公労使提案)

**(4) 全国労働委員会事務局審査主管課長会議 (11月27日、東京都)**

ア 議題

- (ア) 「三者委員勧告における実例報告」  
(神奈川、香川、長崎県労委、中労委)
- (イ) 「審査事件の履行確認の実例報告」  
(新潟、山口、北海道、東京、兵庫県労委)
- (ウ) 特別報告「平成タクシー控訴審判決 (H26. 9. 10) の内容及びその経緯」  
(説明：広島県労委、コメント：中央労働委員会事務局 和田審査官)

**(5) 全国労働委員会事務局調整主管課長会議 (11月28日、東京都)**

- ア 調整業務の運営について (中労委事務局調整第一課長)
- イ 都道府県労働委員会からの業務報告 (各ブロック代表県から)
- ウ 都道府県労働委員会からの事例報告 (各都道府県労委)
  - (ア) 労働争議調整事件における事例 (3事例)
  - (イ) 個別労働紛争事件における事例 (2事例)

## 2 九州ブロック会議

平成26年における当委員会に関係する九州ブロック会議は次のとおりである。

平成26年開催九州ブロック会議一覧表

月 日		会 議 名	開催県
1	1月23日～24日	九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）	佐賀県
2	2月13日～14日	九州地区労働委員会使用者委員代表者会議	長崎県
3	2月24日～25日	九州ブロック労委労協第2回幹事会	熊本県
4	4月22日	九州労働委員会会長会議	宮崎県
5	4月22日	九州労働委員会事務局長会議	宮崎県
6	5月14日～15日	九州ブロック労委労協総会・研修会	熊本県
7	5月15日～16日	九州労働委員会連絡協議会	熊本県
8	7月3日～4日	九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）	大分県
9	7月28日～29日	九州ブロック労委労協第1回幹事会	福岡県
10	9月4日	九州労働委員会事務局課長会議	長崎県
11	10月9日～10日	九州労働委員会公益委員連絡会議	佐賀県

### (1) 九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）（1月23日～24日、佐賀県）

#### ア 議 題

- (ア) 金銭を求めないあっせん事件について (佐賀県)
- (イ) あっせん事件と守秘義務について (長崎県)
- (ウ) 個別あっせん申請に係る対象者拡大の検討について (宮崎県)
- (エ) 個別あっせん事件の協定内容の履行確保のための工夫について (鹿児島県)
- (オ) 使用者側構成員との接触が不能な場合のあっせんの取り扱いについて (福岡県)
- (カ) あっせん相談時点での解決金にかかる質問への対応について（情報交換） (熊本県)
- (キ) あっせんにおける労働委員会事務局職員の関与について（情報交換） (大分県)
- (ク) 委員研修及び事務局職員研修の内容について（情報交換） (宮崎県)
- (ケ) 被申請者があっせん手続に参加しない場合の説得について（情報交換） (沖縄県)

#### イ 研修会（講演）

「解雇・退職強要をめぐる法律問題と紛争解決」  
講師 九州大学教授・福岡県労委会長 野田 進

### (2) 九州地区労働委員会使用者委員連絡協議会「代表者会議」（2月13～14日、長崎県）

#### ア 議 題

- (ア) 全労委運営委員会の報告
- (イ) 平成26年度の九州地区研修会について
- (ウ) 各県における審査・調整・個別あっせん事件について（意見・情報交換）
- (エ) その他協議事項

**(3) 九州ブロック労委労協第2回幹事会（2月24～25日、熊本県）**

ア 議題

- (ア) 2014年度九ブロ労委労協総会・研修会
- (イ) 2014年度九ブロ労委労協提案方針（骨子案）
- (ウ) 各県特徴的事案の相互交流
- (エ) その他

a 研修事項目

「社会保険労務士の団体交渉への不当な介入等についての連合の取組み」ならびに、  
各県の状況交換

b その他

**(4) 九州労働委員会会長会議（4月22日、宮崎県）**

ア 議題

- (ア) 「Y町が設置・運営する施設で働く者の契約更新を巡るあっせんについて」（宮崎県）
- (イ) 「審査事件における代理人・補佐人申請の許可について」（宮崎県）

**(5) 九州労働委員会事務局長会議（4月22日、宮崎県）**

ア 議題

- (ア) 「平成25年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算（案）の承認」（佐賀県）
- (イ) 「平成26年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算（案）の承認」（佐賀県）
- (ウ) 「九州労働委員会協議会規約、九州労働委員会協議会規約覚書、研修等の事務処理要領及び労働委員会等申し合わせ事項の改正について」（佐賀県）
- (エ) 「平成24年度の労委規則改正で新設された制度の活用状況について（情報交換）」  
(熊本県)
- (オ) 「事務局職員の資質向上について（情報交換）」  
(宮崎県)

**(6) 九州ブロック労委労協総会・研修会（5月14日～15日、熊本県）**

ア 総会

- (ア) 情報交換  
各県労働委員会
- (イ) 報告事項
  - a 2013年度活動経過
  - b 2013年度会計決算報告
  - c 2012年度会計監査報告
- (ウ) 審議事項
  - a 2014年度の取り組み
  - b 2014年度予算（案）
  - c 2014年度役員体制（案）

イ 研修会

演題 「最近の裁判例と個別的同意」  
講師 石橋 洋 氏（熊本大学名誉教授）

**(7) 九州労働委員会連絡協議会（5月15日～16日、熊本県）**

ア 議事

(ア) 報告事項

- ① 前回（第80回）連絡協議会の結果について（佐賀県）
- ② 全労委運営委員会の結果について（佐賀県）

(イ) 審議事項

- 議題1 「複数の争点がある不当労働行為審査事件における部分的な和解について」
- 議題2 「個人情報保護条例を視野に入れた個別的労働関係紛争あっせんのあり方について」

イ 講演

- 演題 「今後の労働法制改革の課題」
- 講師 島田 陽一 氏（早稲田大学法学学術院教授・中央労働委員会公益委員）

**(8) 九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）（7月3日～4日、大分県）**

ア 議題

- (ア) 下請け会社従業員の酒気帯びに対する元請会社の対応に関するあっせんについて（福岡県）
- (イ) 労働争議または個別労働関係紛争のあっせんに係る被申請者に対する実情調査について（佐賀県）
- (ロ) 個別あっせん事件が打ち切りとなった後の対応について（長崎県）
- (ハ) 合同労組組合員の雇止め、解雇争議で、雇止めの撤回、服飾をあっせん事項とした集団あっせんを金銭解決で調整する際、申請組合があっせん前の団交に対し、団交拒否、不誠実団交を主張する際の対応について（大分県）
- (ニ) パワーハラスメント（以下「パワハラ」という）に関するあっせんについて（沖縄県）
- (ホ) 労働関係調整法第37条第1項の規定に基づく通知において、争議行為の日時が「目的実現（要求解決）までの期間」とされている場合、通知後、どの程度の期間中、労働委員会規則第62条の4に基づく実情調査を行うべきか。（情報交換）（熊本県）
- (ヘ) 再発防止に係る広報について（情報提供）（宮崎県）
- (コ) あっせんに手間取った事例について（情報提供）（鹿児島県）

イ 講演

- 講演内容 「個別労使紛争における非正規労働者をめぐる法的諸問題」
- 講師 緒方 桂子氏（広島大学大学院法務研究科教授・広島県労働委員会公益委員）

**(9) 九州ブロック労委労協第1回幹事会（7月28日～29日、福岡県）**

ア 議題

- (ア) 幹事の確認
- (イ) 特定社会保険労務士の動向に係る情報交換について
- (ロ) 次回総会における研修テーマの検討について
- (ハ) 命令研究（第2回幹事会）の対応について
- (ニ) 九ブロ労委労協総会（5.15～）以降の各県における特徴的動き・問題等について

(カ) その他

**(10) 九州労働委員会事務局課長会議（9月4日、長崎県）**

- (ア) 平成27年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について (佐賀県)
- (イ) 平成27年度調査研究会議の研修内容等について (長崎県・熊本県)
- (ウ) 九州労働委員会会長会議において、全国労働委員会会長連絡会議の議題に関して意見交換を行うことについて (佐賀県)
- (エ) 委員からの要望等意見聴取機会の設定及び意見反映について (鹿児島県)
- (オ) 歴史公文書の移管等について (福岡県)
- (カ) 全国労働委員会事務局調整主管課長会議における都道府県労働委員会からの業務報告について (佐賀県)
- (キ) 使用者側からの労働相談への対応について（情報交換） (宮崎県)
- (ク) 委員報酬の支給基準について（情報交換） (大分県)
- (ケ) 委員及び職員の資質向上対策等の取組について（情報交換） (長崎県)
- (コ) 平成26年度個別労働紛争処理制度PR活動について（情報交換） (長崎県)

**(11) 九州労働委員会公益委員連絡会議（10月9～10日、佐賀県）**

ア 議 題

- (ア) 「審問を経ずに命令を発出する手続」の運用について (福岡県)
- (イ) 「行政が財政的に援助している団体における労使紛争の取り組み事例（経験交流）について」 (佐賀県)

イ 講演 「個別労働紛争の解決手段－ADRを中心として－」

講師 中央労働委員会公益委員 木本 洋子 氏

## 第2節 研 修

### 1 委員関係

#### (1) 各種研修会

中央労働委員会による公益委員研修及び労使各側による全国及び九州ブロックの各種研修会が開催されており、平成26年において本県委員が参加した研修会は次のとおりである。

**ア 平成26年度公労使委員合同研修（9月4日、東京都）**

- (ア) 講演「最近の労働委員会を巡って」  
講師 諏訪 康夫 氏（中央労働委員会会長）
- (イ) 講演「労働法の基礎－労働法の体系と基本的な考え方」  
講師 中窪 裕也 氏（中央労働委員会公益委員）
- (ウ) パネルディスカッション  
テーマ1：労働委員会における和解の進め方  
司 会 山本 眞弓 氏（中央労働委員会公益委員）  
進行補佐 武藤 伸吾 氏（都労委審査調整課課長補佐）  
パネリスト 滝沢 功治 氏（兵庫県労働委員会会長）  
岡本 恒一 氏（神奈川県労働委員会労働者委員）  
山本 健治 氏（大阪府労働委員会使用者委員）

## イ 平成26年度公益委員研修（9月5日、東京都）

- (ア) 審査実務研修「事例研究（1事例）」  
担当チューター 西村 健一郎 氏（京都府労働委員会会長）  
佐藤 公一 氏（奈良県労働委員会会長）  
野田 進 氏（福岡県労働委員会会長）
- (イ) 和解実務研修「事例研究（1事例）」  
担当チューター 竹澤 京平 氏（千葉県労働委員会会長）  
西野 喜一 氏（新潟県労働委員会会長）
- (ウ) 調整実務研修「判例及び事例研究」  
講師 島田 陽一 氏（中央労働委員会公益委員）

## ウ 平成26年度公労使委員合同研修（労働者委員）（9月5日、東京都）

- (ア) 講演「個別的労働紛争解決－労働契約法、個別的労使紛争解決法－」  
講師 徳住 堅治 氏（弁護士）
- (イ) 講演「不当労働行為救済制度」  
講師 宮里 邦雄 氏（弁護士）
- (ウ) 講演「集団的労使紛争解決－あっせん・不当労働行為救済手続き－」  
講師 酒井 一之 氏（元東京都労働委員会事務局）

## エ 平成26年度公労使委員合同研修（使用者委員）（9月5日、東京都）

- (ア) 講演 「労働紛争の解決において使用者委員として知りおくべき労働法のポイント」  
講師 奥山 明良 氏（成城大学法学部教授）
- (イ) 講演 「使用者委員としての経験談」  
講師 音部 昌宏 氏（神奈川県労働委員会使用者委員）
- (ウ) 講演 「労働委員会使用者委員として知りおくべき判例」  
講師 牛嶋 勉 氏（弁護士）

## オ 九州地区労働委員会使用者委員研修会（9月18日～19日、宮崎県）

- (ア) 講演 「非正規労働者を巡る法政策の動向」  
講師 丸山 亜子 氏（宮崎大学教育文化部准教授）
- (イ) 研究討議
  - a 審査事件について、福岡県より事例発表、意見交換
  - b 調整事件について、宮崎県より事例発表、意見交換
  - c 個別的労働紛争のあっせん事件について、宮崎県よりの事例発表、意見交換

## (2) 委員特別研修

平成26年において本県委員が参加した研修は次のとおりである。

### ア 個別労働紛争解決研修（平成26年度基礎研修）（11月13日～15日、東京都）

- (ア) 労働法
  - ①労働契約の基礎、②労働契約の開始と展開、③労働契約の終了、④賃金・労働時間、⑤雇用均等・非典型雇用、⑥集団的労使関係と法

(イ) 事例的研修

- ①労働審判制度を中心とした労働紛争解決システムの全体像、②争点の把握・法の適用

**イ 個別労働紛争解決研修（平成26年度基礎研修）（11月27日～29日、東京都）**

(ア) 労働法

- ①労働契約の基礎、②労働契約の開始と展開、③労働契約の終了、④賃金・労働時間、  
⑤雇用均等・非典型雇用、⑥集团的労使関係と法

(イ) 事例的研修

- ①労働審判制度を中心とした労働紛争解決システムの全体像、②争点の把握・法の適用

**ウ 個別労働紛争解決研修（平成26年度基礎研修）（12月4日～6日、東京都）**

(ア) 労働法

- ①労働契約の基礎、②労働契約の開始と展開、③労働契約の終了、④賃金・労働時間、  
⑤雇用均等・非典型雇用、⑥集团的労使関係と法

(イ) 事例的研修

- ①労働審判制度を中心とした労働紛争解決システムの全体像、②争点の把握・法の適用

**2 事務局職員関係**

**(1) 各種研修会**

事務局職員の資質向上を図るため、中労委主催の次の研修へ職員を派遣した。

**ア 第65回労働委員会事務局職員中央研修（6月9日～11日、東京都）**

(ア) 一般研修

- a 講演 「労働委員会事務局職員に期待する」  
講師 中央労働委員会労働者委員 菰田 義憲 氏  
b 講演 「労働委員会事務局職員へ期待すること」  
講師 中労委使用者委員 子原 正明 氏

(イ) 審査部門研修

- a 不当労働行為の審査手続について  
講師 元中労委審査総括室長 榎本 重雄 氏  
b 命令書（案）起案のための作業手順  
講師 中労委審査官 和田 文彦 氏  
c 演習 不利益取扱い  
講師 中労委 佐藤 裕輝 氏、中労委 宮本 靖子 氏  
講師 中労委 中山 真司 氏、中労委 四ツ倉 吉昭 氏  
d 演習 団交拒否  
講師 中労委 野田 裕昭 氏、中労委 櫻井 絹恵 氏  
講師 中労委 實原 佐登子 氏、中労委 平山 奈央子 氏

(ウ) 調整部門研修

- a 演習（受付からあっせんまでの一連の処理を実事例を活用して体得させる）  
講師 東京都労働委員会あっせん員 廣田 壮一 氏  
中労委調整第二課労働専門職 大嶋 直樹 氏  
元鳥取県労働委員会事務局長 竹本 英雄 氏

中労委調整第一課労働専門職 加藤 泰弘 氏

b 都道府県労働委員会の調整事件事例紹介及び中央労働委員会関東区域地方調整委員長によるコメント

事例紹介者 元鳥取県労働委員会事務局長 竹本 英雄 氏

東京都労働委員会あっせん員 廣田 壮一 氏

コメンテーター 関東地区地方調整委員長 明治大学法学部教授 青野 党 氏

## イ 平成26年度九州労働委員会事務局職員研修会（10月10日、佐賀県）

(7) 講義

a 演題 「適法な命令を発出するために留意すべき事項について」

講師 中央労働委員会事務局第一部会担当審査総括室付審議官 和田 文彦 氏

## ウ 労働委員会事務局職員専門研修（8月25日～29日、埼玉県）

(7) 講義

a 講義 「事実認定上の留意点」

講師 前中労委公益委員 山川 隆一 氏

b 講義 「不当労働行為審査手続の要点」

講師 第三部会担当審査総括室長 瀬野 氏

c 講義 「労働組合法上の労働者性・使用者性」

講師 中労委公益委員 鎌田 耕一 氏

d 講義 「実務経験からみた和解の留意点」

講師 元中労委審査総括室長 榎本 氏

(1) 演習

a 「命令書原案作成」

講師 中労委前審査総括室長 瀬野 氏、中労委労働専門職 八木 氏

中労委特別専門官 簗川 氏、中労委労働専門職 山下 氏

東京都労委事務局審査調整課 課長補佐 村上 氏、同課主査 恩田 氏

b 「不当労働行為演習」

講師 中労委審査監 増井 氏

中労委特別専門官 大川 氏

中労委労働専門職 伊藤（信） 氏

## (2) 労働問題研究会

平成15年9月から労働問題や一般労働行政等に関連するテーマについての研究会を開催しており、平成26年においては3回開催した。

## (3) 労働法勉強会

平成26年6月から毎月1回、労働法のテキストを用いて勉強会を行っており、平成26年においては7回開催した。

### 第3節 広報等

労働委員会について、広く県民への周知を図るため、ホームページの充実、県の広報番組の活用、労働政策課発行の季刊誌への掲載等の広報を行った。

#### 1 ホームページによる広報

労働委員会の機能、仕事内容について、図、表等を活用し、わかりやすく説明するとともに、定期的にトピックス及び資料編の更新を行った。

平成26年掲載トピックス一覧表

月	トピックス名
1	新年を迎えて
2	平成25年における審査の実施状況の公表について
3	争議行為の予告通知と発生届出について
4	労働委員会の個別労働関係紛争のあっせんについて
5	第19期沖縄県労働委員会委員の紹介について
6	「沖縄県労働委員会年報（平成25年版）」を掲載しました
7	沖縄県の労働相談窓口等について
8	不当労働行為の審査制度について
9	団体紛争のあっせんについて
10	10月は「個別労働関係紛争処理制度」の周知月間です！
11	団体交渉に関する協定の締結に係るあっせん事例
12	労働組合の資格審査について

#### 2 労働委員会だより

県労政能力開発課発行の季刊誌「労働おきなわ」（3月、6月、9月、12月の各月末に発行）に「労働委員会だより」のコーナーを設け、労働委員会制度、事件の処理状況等を紹介した。

（春） 125号「平成25年取扱事件の概況について」

（夏） 126号「あっせん員候補者について」

（秋） 127号「個別労働関係紛争のあっせん制度のご紹介」

（冬） 128号「不当労働行為の救済制度について」

# 資 料



## 1 歴代会長

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
仲里金雄	昭29. 4. 30～昭29. 10. 18	0・6	琉球政府中央労働委員会初代
野村健	〃 29. 10. 21～〃 31. 8. 17	1・10	〃 二代
石垣里申	〃 31. 8. 18～〃 32. 8. 17	1・0	〃 三代
松田賢基	〃 32. 8. 18～〃 33. 9. 17	1・1	〃 四代
下里恵良	〃 33. 9. 18～〃 35. 10. 2	2・1	〃 五代
下地寛忠	〃 35. 10. 3～〃 36. 11. 27	1・2	〃 六代
赤嶺義信	〃 36. 11. 28～〃 40. 10. 21	3・11	〃 七代
下地寛忠	〃 40. 10. 21～〃 41. 5. 22	0・7	〃 八代
砂川恵勝	〃 41. 5. 23～〃 44. 6. 10	3・1	〃 九代
下地寛忠	〃 44. 6. 16～〃 47. 5. 14	2・11	〃 十代
下地寛忠	〃 47. 5. 15～〃 48. 3. 19	0・10	沖縄県地方労働委員会 初代
幸地成憲	〃 48. 3. 20～〃 48. 4. 11	0・1	〃 二代
楚南兼正	〃 48. 4. 11～〃 63. 7. 14	15・3	〃 三代
大浜賢永	〃 63. 7. 14～平4. 11. 19	4・4	〃 四代
屋宜正一	平4. 11. 20～〃 13. 3. 12	8・4	〃 五代
垣花豊順	〃 13. 4. 26～〃 17. 11. 6	4・7	〃 六代
比嘉正幸	〃 17. 11. 7～〃 23. 12. 14	6・1	沖縄県労働委員会 七代
藤田広美	〃 23. 12. 15～		〃 八代

## 2 歴代委員

◎は会長 ○は会長代理

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
1	1954. 4. 30 (昭和29)	◎仲里金雄 ○下地寛忠 野村健	瀬名波 栄 比嘉良夫 平安栄慶 (上記三委員米 民政府から任 命取消交替) 森田孟睦 保坂好太郎 呉屋太郎	渡口政行 上原敬和 大見謝恒宏
	〃 10. 8			
	〃 10. 19	(仲里委員辞任交替) 森根剛		
	〃 10. 21	◎野村健		
2	1955. 8. 18 (昭和30)	◎野村健 ○下地寛忠 松田賢基	森田孟睦 保坂好太郎 呉屋太郎	渡口政行 上原敬和 大嶺信雄

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
3	1956. 8. 18 (昭和31)	◎石 垣 里 申 ○下 地 寛 忠 松 田 賢 基	森 田 孟 睦 阿波連 之 智 与那覇 武 祥	吉 田 弘 志 平 政 男 島 袋 精 介
4	1957. 8. 18 (昭和32)	◎松 田 賢 基 ○下 地 寛 忠 石 垣 里 申	森 田 孟 睦 阿波連 之 智 与那覇 武 祥	渡 口 政 行 島 袋 精 介 本 村 国 男
5	1958. 9. 18 (昭和33)	◎下 里 恵 良 ○新 垣 正 安 久 場 政 彦	森 田 孟 睦 米 須 隆 与那覇 武 祥	渡 口 政 行 島 袋 精 介 本 村 国 男
6	1959. 9. 18 (昭和34)	◎下 里 恵 良 ○久 場 政 彦 新 垣 正 安	森 田 孟 睦 米 須 隆 与那覇 武 祥	国 場 幸 昌 島 袋 精 介 儀 間 文 彰
7	1960. 10. 3 (昭和35)	◎下 地 寛 忠 ○高 嶺 世 太 泉 正 重	浜 端 春 栄 山 田 弘 弘 城 間 政 弘	国 場 幸 昌 儀 間 文 彰 東 江 政 男
8	1961. 11. 28 (昭和36)  1962. 2. 1 (昭和37)	◎赤 嶺 義 信 ○砂 川 恵 勝 下 地 寛 忠	浜 端 春 栄 山 田 弘 弘 大 山 正 夫	前 森 正 一 国 場 幸 昌 新 垣 義 徳 (新垣委員辞任交替) 知 念 清 吉
9	1962. 12. 18 (昭和37)	◎赤 嶺 義 信 ○砂 川 恵 勝 下 地 寛 忠	浜 端 春 栄 岸 本 忠 三郎 玉 本 清 三	前 森 正 一 高 嶺 常 康 比 嘉 良 仁
10	1964. 1. 17 (昭和39)	◎赤 嶺 義 信 ○砂 川 恵 勝 下 地 寛 忠	浜 端 春 栄 砂 川 恵 裕 岸 本 忠 三郎	比 嘉 良 仁 高 嶺 常 康 新 里 次 男
11	1965. 2. 22 (昭和40)  " 10. 21 " 10. 21 " 10. 22	◎赤 嶺 義 信 ○砂 川 恵 勝 下 地 寛 忠 (赤嶺委員辞任交替) 天 願 俊 貞 ◎下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 岸 本 忠 三郎 浜 端 春 栄  (浜端委員辞任交替) 大 城 守 成	比 嘉 良 仁 親 川 光 繁 亀 谷 喜 信

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
12	1966. 5. 23 (昭和41)	◎砂 川 恵 勝 ○天 願 俊 貞 下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 糸 洲 一 雄 赤 嶺 宗 一	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝四郎
13	1967. 7. 20 (昭和42)  1968. 2. 12 (昭和43)	◎砂 川 恵 勝 ○下 地 寛 忠 天 願 俊 貞 (天願委員辞任交替) 楚 南 兼 正	砂 川 恵 裕 赤 嶺 宗 一 仲 吉 良 新	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝四郎
14	1968. 8. 30 (昭和43)  1969. 6. 11 (昭和44) " 6. 16	◎砂 川 恵 勝 (1969. 6. 11辞任) ○楚 南 兼 正 下 地 寛 忠 幸 地 成 憲  ◎下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 赤 嶺 宗 一 仲 吉 良 新	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝四郎
15	1970. 3. 11 (昭和45)	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	砂 川 恵 裕 岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光	親 川 光 繁 仲 本 昌 達 船 越 尚 武
16	1972. 4. 26 (昭和47)	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光 当 山 方 宏	仲 本 昌 達 宮 城 豊 宮 国 英 勇

◎は会長 ○は会長代理

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
1	昭和47. 5. 15復 帰前の委員が沖 縄の復帰に伴う 特別措置に関す る法律第6条第 3項に基づいて その職務を継承	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光 当 山 方 宏 〔岸本委員県議 選立候補のた め辞任 昭47. 6. 13〕	仲 本 昌 達 宮 城 豊 宮 国 英 勇

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
2	昭和48. 3. 20  昭和48. 4. 11 昭和48. 7. 16 昭和49. 6. 1	◎幸 地 成 憲 (昭48. 4. 14辞任) ○楚 南 兼 正 砂 川 恵 伸 下 地 寛 忠 嶺 井 勇 (会長辞任交替) ◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 沢 村 卓	仲宗根 秀 光 当 山 方 宏 (昭49. 5. 31辞任) 平 田 善 吉 神 山 操 峰 原 恵 三  仲 田 昌 繁	仲 本 昌 達 (昭50. 7. 26辞任) 宮 城 豊 宮 国 英 勇 (昭51. 2. 28辞任) 新 垣 義 徳 照喜納 良 三
3	昭和51. 3. 1  昭和51. 9. 10 昭和52. 1. 1	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 下 地 寛 忠 嶺 井 勇 豊 川 永 昇	仲宗根 秀 光 (昭51. 10. 5辞任) 平 田 善 吉 神 山 操 峰 原 恵 三 (昭51. 9. 22辞任) 仲 田 昌 繁 (昭51. 5. 29辞任) 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
4	昭和53. 4. 15	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 豊 川 永 昇 仲 松 庸 幸 安谷屋 良 子	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
5	昭和55. 11. 1	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 豊 川 永 昇 安谷屋 良 子 西 平 守 儀	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
6	昭和58. 12. 10	◎楚 南 兼 正 ○幸 地 成 憲 豊 川 永 昇 安谷屋 良 子 西 平 守 儀	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 吉 野 武 雄 庵 原 道 久

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
7	昭和62. 6. 22  昭和63. 7. 14 昭和63. 9. 20	◎楚南兼正 ○幸地成憲 安谷屋良子 西平守儀 大浜賢永 (会長辞任交替) ◎大浜賢永	神山操 伊佐順光 玉城幸輝 新垣一馬 宮城良雄 (昭63. 6. 13辞任)  房前三男	宮城豊徳 新垣義徳 照喜納良三 吉野武雄 庵原道久
8	平成元. 12. 8	◎大浜賢永 ○幸地成憲 安谷屋良子 (平 3. 12. 31辞任) 西平守儀 屋宜正一	伊佐順光 新垣一馬 房前三男 嘉陽田朝博 喜納憲利	宮城豊徳 新垣義徳 照喜納良三 吉野武雄 庵原道久 (平 4. 4. 2逝去)
9	平成 4. 11. 20  平成 5. 11. 1 平成 6. 3. 1	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 伊波美智子	房前三男 嘉陽田朝博 (平 5. 10. 31辞任) 佐久川正次 野国昌春 嶺間信一 島田力	宮城豊三 照喜納良三 (平 5. 11. 16逝去) 吉野武雄 金城弘征 時志喜平  島袋用康
10	平成 7. 3. 7  平成 8. 10. 1	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 伊波美智子	房前三男 佐久川正次 島田力 (平 8. 5. 31辞任) 嶺間信一 大田肇 大城治樹	宮城豊雄 吉野武弘 金城弘征 時志喜平 島袋用康
11	平成 9. 3. 13	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 新木順子	佐久川正次 狩俣吉正 津波正治 屋良宣正 嶺間信一	宮城正吉 宮城弘征 金城弘喜 時志喜平 (平10. 9. 26逝去) 島袋用康

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
12	平成11. 9. 17  平成13. 2. 1 平成13. 2. 22 平成13. 4. 26	◎屋 宜 正 一 (平13. 3. 12逝去) ○仲 松 庸 順 (平12. 11. 30辞任) 垣 花 豊 順 新 木 順 子 春 島 美也富 比 嘉 正 幸 ○垣 花 豊 順 ◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸	宮 良 信 男 狩 俣 吉 正 津 波 正 治 屋 良 宣 正 根 間 積	宮 城 豊 宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 川 崎 修
13	平成13. 11. 5  平成15. 3. 18	◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸 新 木 順 子 春 島 美也富 大 城 光 代	新 里 善 和 屋 良 宣 正 根 間 積 樹 大 城 治 樹 前 船 太 作 (平14. 11. 30辞任) 玉 城 勉	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 仲 程 通 次 古 謝 好 政
14	平成15. 11. 5	◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸 新 木 順 子 春 島 美也富 大 城 光 代	屋 良 宣 正 狩 俣 吉 正 根 間 積 樹 大 城 治 樹 與那嶺 博	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 仲 程 通 次 古 謝 好 政
15	平成17. 11. 7  平成19. 2. 1	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 新 木 順 子 春 島 美也富 矢 野 昌 浩	玉 城 勉 照 屋 恒 夫 (平18. 10. 31辞任) 神 田 均 砂 川 博 康 大 濱 直 之 與那霸 栄 蔵	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 仲 程 通 次 石 川 清 勇
16	平成19. 11. 29	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 矢 野 昌 浩 宮 城 和 博 宮 里 節 子	仲宗根 清 和 大 濱 直 之 與那霸 栄 蔵 喜屋武 秀 行 川 平 朝 之	又 吉 民 人 仲 程 通 次 石 川 清 勇 饒 川 波 正 博 宮 城 惠 也

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
17	平成21. 12. 14  平成23. 4. 12	◎比嘉正幸 ○大城光代 宮城和博 矢野昌浩 (平成23. 3. 31辞任) 宮里節子 春田吉備彦	仲宗根清和 大濱直之 與那霸栄蔵 喜屋武秀行之 川平朝之	又吉民人 仲程通次 石川清勇 饒波正博 安田幾夫
18	平成23. 12. 15  平成24. 10. 5	◎藤田広美 ○春田吉備彦 宮城和博 宮里節子 宮尾尚子	稲福史 (平成25. 10. 31辞任) 喜屋武秀行之 川平朝之 濱元盛任 (平成24. 8. 31辞任) 益田原辰彦 砂川安弘	又吉民人 仲程通次 石川清勇 饒波正博 (平成25. 9. 18逝去) 石川眞一
19	平成25. 12. 15  平成26. 7. 10	◎藤田広美 ○春田吉備彦 宮尾尚子 照屋兼一 上江洲純子	高良恵一 益田原辰彦 砂川安弘 仲村信正 山本隆司	山城勝一 石川眞一 (平成26. 6. 30辞任) 山城博美 上江洲智一 宮城謙夫 安田幾夫

### 3 歴代事務局長

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
来間泰邑	昭29. 5. 1～昭30. 10. 12	1・5	琉球政府中央労働委員会 初代
池間利秀	昭30. 10. 13～昭34. 10. 21	4・0	〃 二代
喜友名朝義	昭34. 10. 22～昭40. 10. 7	6・0	〃 三代
〃	昭41. 4. 14～昭43. 1. 24	1・9	〃 四代
宮城久三	昭43. 1. 25～昭47. 5. 14	4・4	〃 五代
大浜賢永	昭47. 5. 15～昭51. 9. 9	4・4	沖縄県地方労働委員会 初代
前田朝助	昭51. 9. 10～昭54. 3. 31	2・7	〃 二代
宮城調一	昭54. 4. 1～平2. 3. 31	11・0	〃 三代
幸地司行	平2. 4. 1～平3. 3. 31	1・0	〃 四代
玉城健三	平3. 4. 1～平5. 3. 31	2・0	〃 五代
比嘉通祐	平5. 4. 1～平8. 3. 31	3・0	〃 六代
津嘉山健次	平8. 4. 1～平9. 3. 31	1・0	〃 七代

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
親泊英夫	〃 9. 4. 1 ~ 〃 10. 3. 31	1・0	沖縄県地方労働委員会 八代
座波一夫	〃 10. 4. 1 ~ 〃 11. 3. 31	1・0	〃 九代
名幸宏明	〃 11. 4. 1 ~ 〃 15. 3. 31	4・0	〃 十代
佐久間盛喜	〃 15. 4. 1 ~ 〃 17. 3. 31	2・0	〃 十一代
山田義人	〃 17. 4. 1 ~ 〃 20. 3. 31	3・0	沖縄県労働委員会 十二代
比嘉久晶	〃 20. 4. 1 ~ 〃 22. 3. 31	2・0	〃 十三代
平良宗秀	〃 22. 4. 1 ~ 〃 25. 3. 31	3・0	〃 十四代
真栄城香代子	〃 25. 4. 1 ~		〃 十五代

#### 4 叙勲・褒章・表彰等受章者

##### (1) 叙勲受章者

	章名及び受章年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
1	勲五等瑞宝章 平成2年 (秋)	新垣義徳	平 2. 3. 13	平 2. 11. 3	17・8	70	(使)
2	勲四等旭日小綬章 平成5年 (秋)	照喜納良三	日弁連推薦	平 5. 11. 16	20・8	64	(使) (死亡叙勲)
3	勲四等瑞宝章 平成9年 (春)	宮城豊	平 8. 10. 14	平 9. 4. 29	25・0	72	(使)
4	勲四等瑞宝章 平成12年 (春)	西平守儀	日弁連推薦	平12. 4. 29	12・1	70	(公)
5	勲四等瑞宝章 平成13年 (春)	豊川永昇	日弁連推薦	平13. 4. 29	11・4	71	(公)
6	勲三等瑞宝章 平成13年	屋宜正一	那覇地裁 推薦	平13. 5. 21	11・4	71	(公) (死亡叙勲)
7	勲三等瑞宝章 平成14年 (春)	安谷屋良子	琉球大学 推薦	平14. 4. 29	13・9	78	(公)
8	勲五等瑞宝章 平成14年 (春)	宮城良雄	平13. 9. 20	平14. 4. 29	10・2	73	(労)
9	勲二等瑞宝章 平成14年 (秋)	大城光代	横浜家裁 推薦	平14. 11. 3	1・0	70	(公)

	章名及び受章年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
10	旭日小綬章 平成18年（秋）	島 袋 用 康	国土交通省 推薦	平18.11. 3	12・8	70	（使）
11	旭日双光章 平成20年（秋）	玉 城 幸 輝	平 20.2.19	平20.11. 3	12・0	71	（労）
12	旭日双光章 平成20年（秋）	宮 城 正 吉	平 20.2.19	平20.11. 3	10・8	70	（使）
13	旭日双光章 平成23年（春）	仲 程 通 次	平 22.8.20	平23. 6.24	9・6	74	（使）

(2) 藍綬褒章受章者

	受 章 年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
1	昭和47年（秋）	下 地 寛 忠	—	昭47.11.29	16・7	63	（公）
2	平成元年（春）	楚 南 兼 正	昭63. 9. 8	平元. 4.29	21・3	57	（公）
3	平成元年（秋）	宮 城 豊	平元. 3. 6	平元.11. 3	17・7	64	（使）
4	平成2年（春）	照喜納 良 三	平元. 8.10	平 2. 4.29	17・1	61	（使）
5	平成3年（春）	神 山 操	平 2. 9. 5	平 3. 4.29	16・9	57	（労）
6	平成3年（秋）	吉 野 武 雄	平 3. 3.11	平 3.11. 3	15・8	65	（使）
7	平成8年（秋）	伊 佐 順 光	平 8. 3.12	平 8.11. 3	16・3	57	（労）
8	平成13年（秋）	新 垣 一 馬	平13. 3.27	平13.11. 3	15・11	60	（労）

(3) 厚生労働大臣表彰受賞者

	受 賞 年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
1	昭和62年度	宮 城 豊	昭62. 5.21	昭62. 9. 1	15・4	61	（使）
2	昭和63年度	新 垣 義 徳	昭63. 9.20	昭63.11.23	15・8	68	（使）

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
3	平成元年度	神山 操	平元. 8. 21	平元. 11. 23	16・9	56	(労)
4	平成2年度	吉野 武雄	平 2. 9. 12	平 2. 11. 23	14・9	64	(使)
5	平成3年度	伊佐 順光	平 3. 9. 12	平 3. 11. 23	15・2	52	(労)
6	平成6年度	新垣 一馬	平 6. 9. 9	平 6. 11. 15	15・10	53	(労)
7	平成7年度	安谷屋 良子	平 7. 9. 19	平 7. 11. 28	13・9	71	(公)
8	平成8年度	西平 守儀	平 8. 9. 4	平 8. 12. 2	12・1	67	(公)
9	平成12年度	屋宜 正一	平12. 9. 13	平12. 11. 23	12・0	70	(公)
10	平成14年度	垣花 豊順	平14. 9. 6	平14. 11. 23	10・1	69	(公)
11	平成16年度	島袋 用康	平16. 9. 7	平16. 11. 23	10. 8	68	(使)
12	平成17年度	砂川 恵伸	平17. 9. 5	平17. 11. 23	10・9	76	(公)
13	平成17年度	玉城 幸輝	平17. 9. 5	平17. 11. 23	12. 11	68	(労)
14	平成19年度	新木 順子	平19. 9. 5	平19. 11. 23	10・9	61	(公)
15	平成19年度	宮城 正吉	平19. 9. 5	平19. 11. 23	10. 9	69	(使)
16	平成24年度	比嘉 正幸	平24. 8. 28	平24. 11. 5	10. 10	79	(公)

※ 沖縄県(地方)労働委員会委員としての功績に対する大臣表彰受賞者である。

#### (4) 沖縄県功労者表彰受賞者

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
1	平成10年度	安谷屋 良子	教育部門	平10. 11. 3	13・9	74	(公)
2	平成14年度	宮城 豊	産業経済部門 平14. 7. 31	平14. 11. 3	29・7	76	(使)
3	平成21年度	新垣 義徳	地方自治部門 平21. 6. 30	平21. 11. 3	19・8	89	(使)
4	平成21年度	大城 光代	一般篤行部門 平21. 6. 30	平21. 11. 3	8・0	77	(公)
5	平成22年度	神山 操	地方自治部門 平22. 6. 10	平22. 11. 3	16・9	76	(労)



5 年別申請・申立件数の推移

区分 年	不当労働行為の審査			労働争議の調整											
	前 年 繰	新 規 申 立	計	あ っ せ ん			調 停			仲 裁			計		
				前 年 繰	新 規 申 請	計	前 年 繰	新 規 申 請	計	前 年 繰	新 規 申 請	計	前 年 繰	新 規 申 請	計
昭和47年 (復帰前)	0	0	0	0	10 (5)	10 (5)	0	22 (22)	22 (22)	0	0 (0)	0 (0)	0	32 (27)	32 (27)
48	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0	0	0	0	16	16
49	0	3	3	0	22	22	0	6	6	0	0	0	0	28	28
50	2	1	3	2	12	14	0	0	0	0	0	0	2	12	14
51	0	1	1	1	6	7	0	0	0	0	0	0	1	6	7
52	1	0	1	2	6	8	0	0	0	0	0	0	2	6	8
53	0	3	3	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	14	14
54	3	0	3	1	5	6	0	0	0	0	0	0	1	5	6
55	2	1	3	1	11	12	0	0	0	0	0	0	1	11	12
56	0	3	3	0	27	27	0	0	0	0	0	0	0	27	27
57	3	4	7	1	26	27	0	0	0	0	0	0	1	26	27
58	5	4	9	3	15	18	0	3	3	0	0	0	3	18	21
59	7	4	11	1	8	9	0	0	0	0	0	0	1	8	9
60	7	1	8	2	6	8	0	0	0	0	0	0	2	6	8
61	6	2	8	2	5	7	0	0	0	0	0	0	2	5	7
62	4	2	6	2	12	14	0	0	0	0	0	0	2	12	14
63	3	1	4	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
平成元年	2	0	2	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5
2	1	0	1	3	7	10	0	0	0	0	0	0	3	7	10
3	1	1	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	2	1	3
4	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5
5	0	0	0	1	3	4	0	0	0	0	0	0	1	3	4
6	0	2	2	1	3	4	0	0	0	0	0	0	1	3	4
7	2	1	3	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	10	10
8	1	0	1	3	5	8	0	0	0	0	0	0	3	5	8
9	1	1	2	2	9	11	0	0	0	0	0	0	2	9	11
10	1	0	1	1	4	5	0	0	0	0	0	0	1	4	5
11	0	4	4	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
12	2	0	2	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
13	1	4	5	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	8	8
14	3	2	5	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
15	1	0	1	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	11	11
16	0	0	0	1	13	14	0	0	0	0	0	0	1	13	14
17	0	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6
18	1	1	2	1	2	3	0	0	0	0	1	1	1	3	4
19	1	2	3	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	10	10
20	1	3	4	1	7	8	0	0	0	0	0	0	1	7	8
21	2	1	3	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	9	9
22	0	6	6	4	7	11	0	0	0	0	0	0	4	7	11
23	4	4	8	1	3	4	0	0	0	0	0	0	1	3	4
24	4	1	5	2	9	11	0	0	0	0	0	0	2	9	11
25	0	4	4	1	3	4	0	0	0	0	0	0	1	3	4
26	4	2	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6
合 計	-	71	-	-	359	-	-	31	-	-	1	-	-	391	-

注) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請で内数である。

労働組合の資格審査			個別的労使紛争あつせん			計					
前年 繰越	新規 申請	計	前年 繰越	新規 申請	計	前年 繰越	新規 申請	計			
0	21 (9)	21 (9)	個別的 労使紛争あつせんは平成一四年四月から業務開始			0	53 (36)	53 (36)			
1	8	9				1	24	25			
0	8	8				0	39	39			
0	13	13				4	26	30			
0	7	7				1	14	15			
0	3	3				3	9	12			
0	9	9				0	26	26			
0	1	1				4	6	10			
0	8	8				3	20	23			
0	6	6				0	36	36			
0	10	10				4	40	44			
3	7	10				11	29	40			
2	4	6				10	16	26			
0	7	7				9	14	23			
0	3	3				8	10	18			
1	9	10				7	23	30			
5	2	7				8	6	14			
5	3	8				7	8	15			
1	1	2				5	8	13			
1	3	4				4	5	9			
0	0	0				0	5	5			
0	2	2				1	5	6			
0	4	4				1	9	10			
2	1	3				4	12	16			
1	3	4				5	8	13			
3	2	5				6	12	18			
1	2	3				3	6	9			
0	6	6				0	13	13			
2	0	2				4	3	7			
1	7	8				2	19	21			
3	2	5				—	4	4	6	11	17
1	5	6				0	2	2	2	18	20
1	1	2				0	1	1	2	15	17
0	4	4	0	2	2	0	14	14			
1	3	4	0	3	3	3	10	13			
1	4	5	0	1	1	2	17	19			
1	5	6	0	4	4	3	19	22			
4	3	7	1	15	16	7	28	35			
0	5	5	0	7	7	4	25	29			
1	15	16	0	3	3	6	25	31			
4	5	9	0	1	1	10	16	26			
0	8	8	0	7	7	1	22	23			
0	5	5	0	6	6	4	19	23			
—	225	—	—	56	—	—	743	—			

## 6 不当労働行為事件審査の処理状況

### (1) 処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数											
	前年繰越	新規申立	新規申立の労組法第7条該当号									計 (繰越+新規)
			1号	2号	3号	4号	1・2号	1・3号	2・3号	1・2・3号	1・3・4号	
昭和47年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
50	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
51	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
52	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
53	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
54	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
55	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
56	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
57	3	4	0	1	0	0	0	2	0	1	0	7
58	5	4	1	1	0	0	0	1	0	1	0	9
59	7	4	0	1	0	0	0	2	0	1	0	11
60	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8
61	6	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	8
62	4	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	6
63	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
平成元年	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
7	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
9	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
11	0	4	0	1	0	0	0	3	0	0	0	4
12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
13	1	4	0	2	0	0	0	0	1	1	0	5
14	3	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	5
15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2
18	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
19	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3
20	1	3	0	1	0	0	0	0	1	1	0	4
21	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
22	0	6	0	4	0	0	2	0	0	0	0	6
23	4	4	0	2	0	0	0	2	0	0	0	8
24	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5
25	0	4	0	2	0	0	0	0	1	0	1	4
26	4	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	6
合計	-	71	9	18	1	0	5	23	7	7	1	-

注) 「新規申立の労組法第7条該当号」欄の各号は、労働組合法第7条第1号から4号のことである。

1号：不利益取扱い 2号：団体交渉拒否 3号：支配介入 4号：報復的不利益取扱い

終 結 状 況												次 年 繰 越
取 下		和 解		命 令 ・ 決 定						総 数		
				救 済 (一部救済含 む)		棄 却		却 下				
件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29	2
2	302	0	0	1	657	0	0	0	0	3	420	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1	363	0	0	0	0	0	0	0	0	1	363	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
1	603	0	0	0	0	0	0	0	0	1	603	2
2	379	0	0	1	510	0	0	0	0	3	423	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2	236	0	0	0	0	0	0	0	0	2	236	5
2	230	0	0	0	0	0	0	0	0	2	230	7
1	12	3	610	0	0	0	0	0	0	4	461	7
1	394	0	0	0	0	0	0	1	607	2	501	6
2	784	0	0	1	1302	1	1308	0	0	4	1045	4
2	1238	1	513	0	0	0	0	0	0	3	996	3
2	761	0	0	0	0	0	0	0	0	2	761	2
0	0	1	633	0	0	0	0	0	0	1	633	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1	32	1	1360	0	0	0	0	0	0	2	696	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	2	504	0	0	0	0	0	0	2	504	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	1	727	0	0	0	0	0	0	1	727	1
0	0	1	435	0	0	0	0	0	0	1	435	0
2	115	0	0	0	0	0	0	0	0	2	115	2
0	0	1	545	0	0	0	0	0	0	1	545	1
0	0	1	722	0	0	1	75	0	0	2	399	3
2	66	2	317	0	0	0	0	0	0	4	192	1
0	0	1	312	0	0	0	0	0	0	1	312	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	72	0	0	0	0	0	0	0	0	1	72	1
0	0	1	82	0	0	0	0	0	0	1	82	1
1	121	0	0	0	0	1	462	0	0	2	292	1
1	146	0	0	1	445	0	0	0	0	2	296	2
1	141	0	0	2	452	0	0	0	0	3	348	0
2	122	0	0	0	0	0	0	0	0	2	122	4
1	104	1	140	2	358	0	0	0	0	4	240	4
0	0	3	416	1	430	0	0	1	214	5	378	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
0	0	0	0	1	353	1	364	0	0	2	359	4
31	339	20	510	10	532	4	553	2	411	67	433	-

## (2) 請求する救済内容別件数（新規申立分）

請求救済内容		年																
		S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1号 不利益取扱	解雇撤回	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	原職復帰	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1
	バックペイ	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	懲戒処分の取消し、撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	1	1
	出勤停止処分の取消し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	配置転換の取消し	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1
	他組合と差別しての不利益取扱の禁止	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合員への不利益取扱の排除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0
	契約社員の契約更新拒絶撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	非常勤職員に対する正職員採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時職員の正職員化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート職員の正職員への復帰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公正な配車	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出退勤の送迎の再開	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	6	2	2	0	6	0	0	4	4	4	3	2	1	4	4	
2号 団交拒否	誠実団交応諾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0	0	
	団交促進	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	2	0	1	0	
3号 支配介入	支配介入の排除、撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	0	1	2	0	
	組合脱退勧奨の禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	組合事務所の立入禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	組合事務所の貸与	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	組合事務所明渡しの撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	出退勤の送迎再開	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	便宜供与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
小計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	3	0	2	3		
その他	監禁・脅迫・強要の禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	使用・従属関係の認知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	昇級延長措置の復元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	
	基本給・諸手当及び一時金の是正措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	期末手当の遅配禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	協約書、覚書等の締結	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損害賠償の支払い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	協定書、要求書の回答及び団交約束事項の履行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	協定書の法的有効性を認めること	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ポスト・ノーティス	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	2	1	0	1	
小計	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	3	1	1	3		
合計	0	0	6	2	3	0	10	0	1	5	7	8	11	3	5	10	4	
(参考) 申立件数	0	0	3	1	1	0	3	0	1	3	4	4	4	1	2	2	1	

注) 「請求救済内容」欄の各号は、労働組合法第7条第1号から3号のことである。

H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	S47~H26			
																											計	(%)	
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	6	3.2		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	15	7.9	
0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	21	11.1		
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9	4.8		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.5		
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3.2		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	1	12	6.3		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.1		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1.1		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	1	0	0	4	3	0	1	0	4	0	3	0	0	0	0	3	2	3	0	4	3	0	3	3	79	41.8		
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	2	1	2	3	1	2	1	1	3	1	29	15.3		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	7	3.7		
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	2	1	2	3	1	6	2	1	3	1	36	19.0		
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	1	0	2	0	1	0	19	10.1		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.1		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	2	1	0	2	0	1	0	25	13.2		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.6		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1.1		
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1.1		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1.6		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5		
0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	1	1	3	0	4	4	0	3	2	35	18.5		
0	0	1	0	0	2	2	0	1	0	2	0	5	1	0	0	0	2	1	3	0	5	5	0	3	3	49	25.9		
0	0	2	0	0	8	6	0	2	0	8	0	13	2	0	0	3	6	6	11	2	15	12	1	10	7	189	100.0		
0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	4	0	4	2	0	0	2	1	2	3	1	6	4	1	4	2	71			

## (3) 産業別件数（新規申立分）

産業	年																	
	S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
内 運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	0	0	0	0	1
内 道路旅客運送業（バス専業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
内 道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	0	0	1
内 道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 航空運輸業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 運輸に付帯するサービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
内 洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
内 その他の生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
内 医療、福祉	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 医療業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
内 サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 自動車整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 政治・経済・文化団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 その他のサービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0	1	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	3	1	1	0	3	0	1	3	4	4	4	1	2	2	1	0

H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	S47~H26			
																											計	(%)	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2	3	0	1	0	16	22.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	8.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	1	0	7	9.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0	5	7.0	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	14	19.7	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4.2	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	12.7	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2.8	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0	15	21.1	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	4	0	4	2	0	0	2	1	2	3	1	6	4	1	4	2	71	100.0		

## 7 労働争議調整の処理状況

### (1) 処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数			終 結 状 況								
	前 年 繰 越	新 規 申 請	計	あ つ せ ん					調 停			
				解決	取下	打切	不開始	計	解決	取下	打切	計
昭和47年 (復帰前)	0	32 (27)	32 (27)	1 (0)	5 (3)	4 (2)	0 (0)	10 (5)	0 (0)	11 (11)	11 (7)	22 (18)
48	0	16	16	3	2	11	0	16	0	0	0	0
49	0	28	28	13	1	6	0	20	1	0	5	6
50	2	12	14	3	7	3	0	13	0	0	0	0
51	1	6	7	3	1	1	0	5	0	0	0	0
52	2	6	8	4	0	4	0	8	0	0	0	0
53	0	14	14	10	0	3	0	13	0	0	0	0
54	1	5	6	4	1	0	0	5	0	0	0	0
55	1	11	12	6	2	4	0	12	0	0	0	0
56	0	27	27	16	5	5	0	26	0	0	0	0
57	1	26	27	8	7	9	0	24	0	0	0	0
58	3	18	21	3	2	12	0	17	0	0	3	3
59	1	8	9	2	1	4	0	7	0	0	0	0
60	2	6	8	4	0	2	0	6	0	0	0	0
61	2	5	7	2	1	2	0	5	0	0	0	0
62	2	12	14	12	1	1	0	14	0	0	0	0
63	0	3	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0
平成元年	0	5	5	1	0	1	0	2	0	0	0	0
2	3	7	10	3	3	2	0	8	0	0	0	0
3	2	1	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0
4	0	5	5	0	1	3	0	4	0	0	0	0
5	1	3	4	2	0	1	0	3	0	0	0	0
6	1	3	4	2	1	1	0	4	0	0	0	0
7	0	10	10	4	0	3	0	7	0	0	0	0
8	3	5	8	2	1	3	0	6	0	0	0	0
9	2	9	11	5	1	4	0	10	0	0	0	0
10	1	4	5	4	1	0	0	5	0	0	0	0
11	0	3	3	1	1	1	0	3	0	0	0	0
12	0	3	3	1	1	1	0	3	0	0	0	0
13	0	8	8	6	1	1	0	8	0	0	0	0
14	0	3	3	2	0	1	0	3	0	0	0	0
15	0	11	11	6	0	4	0	10	0	0	0	0
16	1	13	14	6	3	5	0	14	0	0	0	0
17	0	6	6	2	2	1	0	5	0	0	0	0
18	1	3	4	0	1	2	0	3	0	0	0	0
19	0	10	10	4	2	3	0	9	0	0	0	0
20	1	7	8	3	1	4	0	8	0	0	0	0
21	0	9	9	2	1	1	1	5	0	0	0	0
22	4	7	11	2	2	5	1	10	0	0	0	0
23	1	3	4	0	0	1	1	2	0	0	0	0
24	2	9	11	5	1	4	0	10	0	0	0	0
25	1	3	4	1	1	2	0	4	0	0	0	0
26	0	6	6	4	0	1	0	5	0	0	0	0
合 計	-	391	-	168	61	126	3	358	1	11	19	31

注)昭和47年の( )内は、復帰前の申請及び最終事件で内数である。

平均調整回数、平均所要日数は、あっせん員指名前に取下げとなった事件、不開始事件を除く。  
解決率は、取下(あっせん員の指名前後を問わない。)、不開始を除く。

終 結 状 況								次 年 繰 越
仲 裁				終 結 件 数	平均調整 回 数	平均所要 日 数	解決率 (%)	
解決	取下	打切	計					
0	0	0	0	32	4.6	18	6.3	0
(0)	(0)	(0)	(0)	(23)	0.0	0	0.0	
0	0	0	0	16	4.5	13	21.4	0
0	0	0	0	26	3.8	18	56.0	2
0	0	0	0	13	4.6	46	50.0	1
0	0	0	0	5	10.0	49	75.0	2
0	0	0	0	8	7.5	50	50.0	0
0	0	0	0	13	5.2	15	76.9	1
0	0	0	0	5	2.8	61	100.0	1
0	0	0	0	12	2.2	41	60.0	0
0	0	0	0	26	3.4	32	76.2	1
0	0	0	0	24	4.0	42	47.1	3
0	0	0	0	20	6.8	53	16.7	1
0	0	0	0	7	4.0	92	33.3	2
0	0	0	0	6	4.2	86	66.7	2
0	0	0	0	5	3.4	61	50.0	2
0	0	0	0	14	2.1	25	92.3	0
0	0	0	0	3	4.0	41	100.0	0
0	0	0	0	2	1.5	40	50.0	3
0	0	0	0	8	4.1	106	60.0	2
0	0	0	0	3	6.0	103	100.0	0
0	0	0	0	4	4.3	108	0.0	1
0	0	0	0	3	8.0	172	66.7	1
0	0	0	0	4	3.0	115	66.7	0
0	0	0	0	7	2.7	56	57.1	3
0	0	0	0	6	2.3	90	40.0	2
0	0	0	0	10	3.8	98	55.6	1
0	0	0	0	5	3.8	124	100.0	0
0	0	0	0	3	2.0	59	50.0	0
0	0	0	0	3	3.3	38	50.0	0
0	0	0	0	8	2.0	23	85.7	0
0	0	0	0	3	3.3	30	66.7	0
0	0	0	0	10	3.1	40	60.0	1
0	0	0	0	14	2.7	45	54.5	0
0	0	0	0	5	1.4	33	66.7	1
0	1	0	1	4	2.3	49	0.0	0
0	0	0	0	9	1.3	29	57.1	1
0	0	0	0	8	2.1	54	42.9	0
0	0	0	0	5	2.3	49	66.7	4
0	0	0	0	10	1.8	56	28.6	1
0	0	0	0	2	4.0	102	0.0	2
0	0	0	0	10	2.4	41	55.6	1
0	0	0	0	4	1.7	33	33.3	0
0	0	0	0	5	2.2	69	80.0	1
0	1	0	1	390	3.8	46	53.8	-

## (2) 月別申請件数（新規申請分）

年 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
昭和47年 (復帰前)	1 (1)	9 (9)	4 (4)	9 (9)	4 (4)	1
48	0	0	0	8	4	2
49	0	0	1	17	1	3
50	0	0	0	1	3	7
51	0	1	0	0	1	1
52	0	0	2	1	1	0
53	0	0	1	5	0	2
54	0	1	0	0	2	0
55	0	1	0	2	1	2
56	1	1	1	12	4	2
57	1	3	0	5	3	3
58	0	0	0	9	4	0
59	0	2	0	0	0	0
60	0	0	1	0	0	0
61	0	0	1	2	0	0
62	0	1	1	0	8	0
63	0	0	1	0	0	0
平成元年	0	0	0	1	0	0
2	1	0	0	0	2	0
3	0	0	0	0	0	0
4	1	0	0	0	2	1
5	0	0	0	1	0	0
6	0	0	0	1	0	0
7	1	2	2	0	0	1
8	1	0	0	0	1	0
9	1	0	0	3	1	0
10	0	0	0	1	0	0
11	0	0	0	0	1	1
12	1	0	0	0	0	1
13	0	0	1	1	0	0
14	0	1	0	1	1	0
15	3	0	1	0	1	2
16	1	2	0	0	1	0
17	1	1	1	0	0	1
18	0	1	1	0	0	0
19	2	1	1	0	1	0
20	0	1	2	0	0	1
21	0	1	1	0	1	1
22	1	1	3	0	0	0
23	0	0	0	1	0	0
24	1	2	1	1	1	0
25	1	0	1	0	1	0
26	1	0	1	1	0	0
合 計	20	32	29	83	50	32

注) 昭和47年の( )内は、復帰前での申請で内数である。

7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
2	0	1	0	0	1	32 (27)
1	0	1	0	0	0	16
2	0	1	0	2	1	28
0	0	0	0	0	1	12
0	0	0	2	0	1	6
0	0	1	1	0	0	6
1	2	2	1	0	0	14
0	1	0	1	0	0	5
3	0	2	0	0	0	11
0	3	1	2	0	0	27
0	4	4	1	1	1	26
4	1	0	0	0	0	18
1	2	0	2	0	1	8
0	0	0	3	1	1	6
0	0	0	0	0	2	5
1	0	0	0	0	1	12
0	0	2	0	0	0	3
0	1	3	0	0	0	5
0	2	0	1	0	1	7
0	0	0	1	0	0	1
0	1	0	0	0	0	5
1	0	0	0	1	0	3
0	0	2	0	0	0	3
0	0	1	1	0	2	10
0	2	0	0	1	0	5
0	1	1	2	0	0	9
1	2	0	0	0	0	4
0	1	0	0	0	0	3
1	0	0	0	0	0	3
0	2	0	1	2	1	8
0	0	0	0	0	0	3
1	0	0	2	1	0	11
2	2	3	1	0	1	13
1	0	0	0	1	0	6
0	0	1	0	0	0	3
2	1	1	1	0	0	10
0	0	2	1	0	0	7
1	0	1	0	1	2	9
0	0	1	0	1	0	7
0	0	0	0	0	2	3
0	1	1	0	0	1	9
0	0	0	0	0	0	3
1	0	1	0	0	1	6
26	29	33	24	12	21	391

## (3) 調整事項別件数（新規申請分）

調整事項	年																	
	S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
組合承認・組合活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協約締結・全面改定	5 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協約効力・解釈	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0
賃金等	賃金増額	17 (13)	11	18	4	0	0	1	0	3	13	13	10	0	0	0	8	1
	一時金	30 (21)	2	3	0	0	0	1	0	1	11	15	10	0	1	1	2	1
	諸手当	0	0	2	2	0	0	1	0	0	16	2	0	1	0	0	1	0
	その他賃金に関するもの	0	2	1	2	0	0	0	0	0	12	4	6	0	3	2	0	1
	退職一時金・年金	1 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
小計	48 (35)	15	25	8	0	0	3	0	4	53	35	26	1	4	3	11	3	
給与以外の労働条件	労働時間	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0
	休日・休暇	0	0	1	0	0	0	0	1	6	6	0	0	0	0	0	0	0
	作業方法の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	定年制	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の労働条件	0	1	10	0	0	0	0	1	11	1	1	0	1	2	8	0	0
小計	0	1	11	0	0	0	0	2	18	7	6	0	1	2	8	0	0	
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業合併・営業譲渡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員整理	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	配置転換	1 (1)	0	0	1	0	0	1	1	1	4	0	3	1	0	0	1	0
	解雇	1 (1)	2	1	3	3	4	5	2	3	5	4	0	5	1	1	0	0
	その他の経営人事	0	2	0	6	1	0	6	0	0	2	3	0	0	0	0	1	1
小計	2 (2)	4	1	10	4	5	11	5	4	8	12	0	8	2	1	1	2	
福利厚生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	
団交促進	2	4	6	1	3	2	3	1	5	5	3	4	2	0	1	2	2	
事前協議制	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	
その他	8	0	9	0	0	0	0	0	1	8	5	2	1	0	1	0	1	
合計	65 (41)	24	52	19	8	7	18	6	16	93	67	49	13	7	8	23	8	
(参考)申請件数	32 (27)	16	28	12	6	6	14	5	11	27	26	18	8	6	5	12	3	

注) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請で内数である。

H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	S47~H26		
																											計	(%)
0	0	0	0	0	2	0	2	8	0	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	1	2	26	3.0	
0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	18	2.1	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	1	0	1	0	1	18	2.1	
1	0	0	3	1	0	1	1	5	2	2	2	3	1	5	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	132	15.4	
1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	3	1	1	1	1	0	0	2	0	2	0	1	1	1	99	11.6	
0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	37	4.3	
0	2	0	2	1	1	2	1	3	0	1	0	3	1	0	2	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	58	6.8	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	8	0.9	
2	6	0	7	2	1	4	2	9	3	4	4	10	4	6	8	2	0	2	2	2	2	6	0	4	1	4	334	39.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	10	1.2	
0	0	0	0	1	3	1	0	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	27	3.2	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1	
2	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0.9	
0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1	46	5.4	
2	1	1	0	2	3	4	2	6	0	1	1	1	1	0	1	2	1	3	0	2	0	0	1	0	1	92	10.7	
0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.7	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	8	0.9	
3	2	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	2	0	0	3	0	0	1	0	2	0	0	33	3.9	
0	1	0	1	0	1	4	0	2	0	0	0	2	1	3	2	3	1	4	3	4	0	1	0	1	0	74	8.6	
1	3	0	2	0	0	1	3	4	1	0	1	1	1	4	4	0	0	2	0	5	2	1	1	1	0	60	7.0	
4	7	0	3	0	1	8	4	8	4	1	1	3	3	7	9	3	3	9	3	9	3	3	3	2	0	181	21.1	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	10	1.2	
0	1	0	1	1	1	2	3	8	3	0	2	3	1	3	1	3	2	3	3	5	3	2	5	1	3	106	12.4	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	10	1.2	
5	3	1	2	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	3	2	0	1	1	0	0	0	2	0	0	62	7.2	
13	19	2	13	7	9	19	13	41	13	9	10	21	12	17	29	12	6	21	12	21	13	6	17	5	14	857	100.0	
5	7	1	5	3	3	10	5	9	4	3	3	8	3	11	13	6	3	10	7	9	7	3	9	3	6	391		

## (4) 産業別件数（新規申請分）

産業	年																		
	S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	0	5	4	2	2	3	0	1	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
内 食料品製造業	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
内 繊維工業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
内 印刷・同関連業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
内 石油製品・石炭製品製造業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 窯業・土石製品製造業	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 鉄鋼業	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 運輸業、郵便業	15 (14)	6	16	7	1	2	6	1	3	18	21	18	2	3	4	8	1		
内 道路旅客運送業（バス専業）	5 (4)	0	5	0	0	0	0	0	0	0	6	8	0	0	0	0	0	0	0
内 道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー業）	3 (3)	0	0	0	0	0	0	0	3	6	4	4	2	3	2	8	1		
内 道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 航空運輸業	2 (2)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 運輸に付帯するサービス業	5 (5)	6	10	6	1	2	6	1	0	12	11	6	0	0	2	0	0		
卸売業、小売業	1 (1)	3	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1	0	1	0	0	0	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
内 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
内 洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
内 その他の生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
内 医療、福祉	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	2	1	1	1	0	
内 医療業	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0		
内 社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
内 サービス業	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 自動車整備業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 政治・経済・文化団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 その他のサービス業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	32 (27)	16	28	12	6	6	14	5	11	27	26	18	8	6	5	12	3		

注）昭和47年の（ ）内は、復帰前の申請で内数である。



## 8 個別労働関係紛争あっせんの処理状況

### (1) 処理状況の推移

年	区分	係 属 件 数			終 結 状 況			
		前 年 繰 越	新 規 申 請	計	解決	取下	打切	不開始
平成14年		0	4	4	4	0	0	0
15		0	2	2	0	1	1	0
16		0	1	1	1	0	0	0
17		0	2	2	2	0	0	0
18		0	3	3	1	0	2	0
19		0	1	1	0	1	0	0
20		0	4	4	1	0	1	1
21		1	15	16	5	2	6	3
22		0	7	7	3	0	3	1
23		0	3	3	0	0	1	2
24		0	1	1	0	0	1	0
25		0	7	7	2	0	2	3
26		0	6	6	1	0	1	1
<b>合 計</b>		-	56	-	20	4	18	11

注) 平均調整回数、平均所要日数は、あっせん員指名前に取下げとなった事件、不開始事件を除く。

解決率は、取下(あっせん員の指名前後を問わない。)、不開始を除く。

### (2) 月別申請件数(新規申請分)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
		平成14年	0	0	0	1	0	2
15	0	0	0	1	1	0	0	
16	0	0	0	0	0	0	0	
17	0	0	0	1	0	0	1	
18	0	0	0	1	0	0	2	
19	0	0	0	0	1	0	0	
20	0	0	0	0	0	1	2	
21	0	2	1	4	0	1	1	
22	0	0	1	1	1	1	0	
23	0	0	0	1	1	1	0	
24	0	0	0	0	0	0	0	
25	0	1	1	0	1	0	0	
26	0	0	0	0	1	0	1	
<b>合 計</b>		0	3	3	10	6	6	7

終 結 状 況				次 年 繰 越
終 結 件 数	平均調整 回 数	平均所要 日 数	解決率 (%)	
4	2.3	25	100.0	0
2	1.5	33	0.0	0
1	1.0	15	100.0	0
2	1.5	33	100.0	0
3	1.7	49	33.3	0
1	1.0	97	0.0	0
3	2.0	43	50.0	1
16	1.3	52	45.5	0
7	1.7	49	50.0	0
3	1.0	34	0.0	0
1	1.0	16	0.0	0
7	1.0	51	50.0	0
3	1.0	29	50.0	3
53	1.5	44	52.6	-

8月	9月	10月	11月	12月	計
0	0	1	0	0	4
0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	1	4
3	1	0	2	0	15
0	3	0	0	0	7
0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	1	1
2	0	2	0	0	7
0	0	1	1	2	6
5	4	4	3	5	56

## (3) 紛争事項別件数（新規申請分）

調整事項		年														H14～H26	
		H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	計	(%)	
経営又は人事	解雇	3	0	0	1	1	0	2	7	1	2	0	5	1	23	25.0	
	配置転換、出向・転籍	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2	6	6.5	
	復職	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1	
	懲戒処分	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	4	4.3	
	退職	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1.1	
	勤務延長、再雇用	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1	
	その他経営又は人事	1	1	0	0	0	0	1	2	2	0	0	1	0	8	8.7	
小計	5	1	1	2	2	2	5	9	4	3	0	7	3	44	47.8		
賃金等	賃金未払	1	0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	0	0	7	7.6	
	賃金増額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	賃金減額	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	3	3.3	
	一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	退職一時金	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	5	5.4	
	解雇手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.1	
	休業手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	3.3	
	その他賃金	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	4	4.3	
	年金（企業年金・厚生年金等）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1	
小計	1	2	0	0	1	1	2	8	5	0	0	0	4	24	26.1		
給与以外の労働条件	労働契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	労働時間	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1.1	
	休日・休暇	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	年次有給休暇	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	3.3	
	育児休業・介護休業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	時間外労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	安全・衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.1	
	福利厚生制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	社会保険	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1.1	
	労働保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	その他の労働条件等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
小計	0	1	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	1	6	6.5		
人間関係	セクハラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	パワハラ・嫌がらせ	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	1	1	1	12	13.0	
	小計	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	1	1	1	12	13.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	6	6.5		
合計		6	4	1	3	3	3	9	23	16	4	1	9	10	92	100.0	
(参考) 申請件数		4	2	1	2	3	1	4	15	7	3	1	7	6	56		

## (4) 産業別件数（新規申請分）

産業	年H													H14～H26	
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	計	(%)
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.8
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	7	12.5
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.8
内 運輸業、郵便業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3	5.4
内 道路旅客運送業（バス専業）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1.8
内 道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 道路貨物運送業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3.6
内 航空運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 運輸に付帯するサービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	4	7.1
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.8
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	1	6	10.7
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	3.6
内 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 その他の生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
教育、学習支援業	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	5	8.9
内 医療、福祉	1	1	0	2	1	0	0	5	2	0	1	3	0	16	28.6
内 医療業	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	5.4
内 社会保険・社会福祉・介護事業	1	1	0	1	1	0	0	3	2	0	1	3	0	13	23.2
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1.8
内 サービス業	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	0	6	10.7
内 自動車整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 政治・経済・文化団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
内 その他のサービス業	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	0	6	10.7
公務	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1.8
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	4	2	1	2	3	1	4	15	7	3	1	7	6	56	100.0

## 9 労働組合資格審査の処理状況

処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数				終 結 状 況									
	前 繰	年 越	新 申	規 請	計	不当労働行為申立の手續				計	法 人 登 記 の 手 続			
						適 合	不 適 合	取 下	打 切		適 合	不 適 合	取 下	計
昭和47年 (復帰前)	0	21 (9)	21 (9)	0	0	0	0	0	6 (1)	0	0	6 (1)		
48	1	8	9	0	0	0	0	0	9	0	0	9		
49	0	8	8	2	0	1	0	3	4	0	0	4		
50	0	13	13	0	0	0	1	1	5	0	0	5		
51	0	7	7	1	0	0	0	1	1	0	0	1		
52	0	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0	3		
53	0	9	9	3	0	0	0	3	2	0	0	2		
54	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1		
55	0	8	8	0	0	2	0	2	1	0	0	1		
56	0	6	6	1	0	0	0	1	5	0	0	5		
57	0	10	10	1	0	1	0	2	1	0	0	1		
58	3	7	10	2	0	3	0	5	3	0	0	3		
59	2	4	6	5	0	1	0	6	0	0	0	0		
60	0	7	7	2	0	0	0	2	1	0	0	1		
61	0	3	3	0	0	0	0	0	1	0	1	2		
62	1	9	10	2	0	0	0	2	3	0	0	3		
63	5	2	7	0	0	0	0	0	1	0	0	1		
平成元年	5	3	8	0	0	4	0	4	0	0	0	0		
2	1	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1		
3	1	3	4	1	0	1	0	2	0	0	0	0		
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7	2	1	3	0	0	2	0	2	0	0	0	0		
8	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
9	3	2	5	0	0	1	0	1	1	0	0	1		
10	1	2	3	0	0	1	0	1	2	0	0	2		
11	0	6	6	0	0	2	0	2	0	0	0	0		
12	2	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0		
13	1	7	8	1	0	1	0	2	1	0	0	1		
14	3	2	5	0	0	3	1	4	0	0	0	0		
15	1	5	6	0	0	1	0	1	0	0	0	0		
16	1	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2		
17	0	4	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0		
18	1	3	4	0	0	0	1	1	0	0	0	0		
19	1	4	5	1	0	0	1	2	0	0	0	0		
20	1	5	6	1	0	0	1	2	0	0	0	0		
21	4	3	7	4	0	0	1	5	0	0	0	0		
22	0	5	5	1	0	0	3	4	0	0	0	0		
23	1	15	16	7	0	0	2	9	0	0	0	0		
24	4	5	9	4	0	0	2	6	0	0	0	0		
25	0	8	8	5	0	0	0	5	1	0	0	1		
26	0	5	5	0	0	0	0	0	1	0	0	1		
合 計	-	225	-	44	0	25	14	83	56	0	1	57		

注) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請で内数である。

終 結 状 況									次 年 繰 越
労働者委員候補者の推薦の手續				総会決議等				終 結 件 数	
適 合	不 適 合	取 下	計	適 合	不 適 合	取 下	計		
6	0	0	6	8 (8)	0	0	8 (8)	20 (9)	1
0	0	0	0	0	0	0	0	9	0
1	0	0	1	0	0	0	0	8	0
6	0	1	7	0	0	0	0	13	0
5	0	0	5	0	0	0	0	7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
4	0	0	4	0	0	0	0	9	0
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
5	0	0	5	0	0	0	0	8	0
0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
4	0	0	4	0	0	0	0	7	3
0	0	0	0	0	0	0	0	8	2
0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
4	0	0	4	0	0	0	0	7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
1	0	0	1	0	0	0	0	2	5
3	0	0	3	0	0	0	0	7	1
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
2	0	0	2	0	0	0	0	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	2	0	0	0	0	2	0
2	0	0	2	0	0	0	0	2	2
0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
1	0	0	1	0	0	0	0	1	3
2	0	0	2	0	0	0	0	4	1
0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
2	0	0	2	0	0	0	0	4	2
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
2	0	0	2	0	0	0	0	5	3
0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
4	0	0	4	0	0	0	0	5	1
0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
2	0	0	2	0	0	0	0	3	1
2	0	0	2	0	0	0	0	3	1
2	0	0	2	0	0	0	0	4	1
0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
2	0	0	2	0	0	0	0	7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
2	0	0	2	0	0	1	0	12	4
2	0	1	3	0	0	0	0	9	0
2	0	0	2	0	0	0	0	8	0
0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
70	0	2	72	8	0	1	8	221	-



---

---

沖縄県労働委員会年報

平成26年版

発行 平成27年3月

編集 沖縄県労働委員会事務局

〒 900-8570

那覇市泉崎1丁目2番2号

電話 098(866)2551

FAX 098(866)2554

ホームページ [http://www.pref.okinawa.jp/site/rodo\\_i/index.html](http://www.pref.okinawa.jp/site/rodo_i/index.html)

eメール [aa160008@pref.okinawa.lg.jp](mailto:aa160008@pref.okinawa.lg.jp)

---

---